

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6814 URL <http://www.furuno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 井澤 亮三 (TEL) 0798-63-1017  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	89,720	4.4	2,911	61.8	3,362	18.4	2,624	—
27年2月期	85,966	13.6	1,799	20.5	2,840	18.5	△909	—

(注) 包括利益 28年2月期 △194百万円(—%) 27年2月期 1,271百万円(△63.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	83.27	—	7.2	4.1	3.2
27年2月期	△28.85	—	△2.5	3.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	78,464	36,581	46.1	1,148.18
27年2月期	83,795	37,305	44.0	1,169.69

(参考) 自己資本 28年2月期 36,182百万円 27年2月期 36,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,258	△2,612	2,811	10,441
27年2月期	2,913	△3,974	△2,227	9,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年2月期	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 —	円 銭 4.00	円 銭 8.00	百万円 252	% —	% 0.7
28年2月期	—	4.00	—	6.00	10.00	315	12.0	0.9
29年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		22.9	

3. 平成29年2月期の連結業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	43,500	△5.0	1,200	△38.5	900	△59.8	650	△55.2	20.63
通期	86,000	△4.1	1,900	△34.7	1,600	△52.4	1,100	△58.1	34.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	31,894,554株	27年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	28年2月期	381,491株	27年2月期	380,784株
③ 期中平均株式数	28年2月期	31,513,344株	27年2月期	31,523,379株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	64,436	3.2	132	21.3	1,257	△46.8	1,371	—
27年2月期	62,443	14.0	109	—	2,363	128.4	△564	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	43.52	—
27年2月期	△17.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年2月期	62,214	35.0	21,781	35.0	691.20		691.20	
27年2月期	66,400	32.7	21,706	32.7	688.81		688.81	

(参考) 自己資本 28年2月期 21,781百万円 27年2月期 21,706百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年4月25日（月）に機関投資家向け説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、平成28年4月25日（月）に当社ホームページへ掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(連結損益計算書) .....	9
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(追加情報) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きましたが、期の後半には中国を中心とする新興国の減速が先進国にも波及し、世界経済全体が減速基調となりました。米国では個人消費は底堅く推移したものの、輸出が低調で企業収益が悪化しました。欧州も英国やドイツが堅調に推移する一方で、フランスやイタリアが小幅に減速するなど、景気回復のテンポが鈍化する傾向がみられました。中国は過剰な生産能力が経済成長率を押し下げ、その他のアジア諸国も輸出の持ち直しが弱いことなどから回復力に乏しい状況が続きました。わが国経済は、生産活動や設備投資が上向き一方で個人消費が依然弱く、全体として景気回復は力強さに欠ける展開となりました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場では新船建造の需要が堅調に推移しました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ121円及び135円であり、前年同期に比べ、米ドルは約15%の円安水準、ユーロは約4%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円安の追い風を受け成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、船用事業では商船市場向け及びプレジャーボート市場向けの売上が増加しました。また、産業用事業では医療機器の売上が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は897億2千万円（前年同期比4.4%増）、売上総利益は296億3千4百万円（前年同期比7.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費が増加したことなどにより前年同期に比べて8億8千8百万円増加し、267億2千3百万円となりましたが、売上高に占める比率が0.3ポイント減少したことから、営業利益は29億1千1百万円（前年同期比61.8%増）、経常利益は33億6千2百万円（前年同期比18.4%増）となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に防衛省に対する費用の過大請求事案に関し28億5千7百万円を引当計上したこと及び当連結会計年度に投資有価証券売却益を計上したことなどにより大幅に改善し、26億2千4百万円（前年同期の当期純損失は9億9百万円）となりました。

#### 2) セグメント別の状況

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

##### ①船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が国内やアジアなどで増加しました。また、プレジャーボート市場向けの売上も、主要市場である欧米を中心に増加しました。一方、漁業市場向けの売上は、国内は堅調に推移しましたが海外で伸び悩みました。この結果、船用事業の売上高は734億3千4百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は34億5千6百万円（前年同期比81.3%増）となりました。

##### ②産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は生化学自動分析装置が好調で売上が増加しました。GPS機器は全般的に売上が伸び悩み、ETC車載器も売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は133億6千2百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失は9億2千7百万円（前年同期のセグメント損失は3億2千7百万円）となりました。

##### ③その他

その他の売上高は29億2千4百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は3億1千9百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

## 3) 次期の見通し

今後の世界経済は、中国経済の減速や原油価格の下落による新興国・資源国の減速が先進国に波及する中、世界経済全体が減速基調で推移することが懸念されます。

当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、商船市場向けに対しては、新造船需要の取り込みに加えて、リプレース需要や規制対応による需要の取り込みを積極的に進めてまいります。また、新興国漁業市場の開拓を行い販売拡大を図るとともに、衛星通信や気象観測など新たな分野の育成強化を加速し、事業領域の拡大を積極的に推進してまいります。

産業用事業の分野につきましては、生化学自動分析装置を中心とする医療機器やETC車載器の開発力・販売力の強化を図り、さらなる事業の拡大を進めてまいります。また、GPS機器の販売拡大を推進するとともに、技術の強みを生かした魅力あるソリューションの提供にも取り組んでまいります。

業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、米ドルは前期比で約11円円高の110円、ユーロは前期比で約10円円高の125円を想定しております。為替の円高により業績が悪化する見通しであることから、次期の業績につきましては、この為替レートを前提として、連結売上高860億円（前年同期比4.1%減）、連結経常利益16億円（前年同期比52.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益11億円（前年同期比58.1%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 資産、負債及び純資産の状況

## ① 資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して32億4千5百万円減少し、603億6千4百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金および商品及び製品が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して20億8千5百万円減少し、181億円となりました。これは主に投資有価証券及び退職給付に係る資産が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して53億3千1百万円減少して、784億6千4百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して56億3千6百万円減少し、290億4千1百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、防衛装備品関連損失引当金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して10億2千9百万円増加し、128億4千1百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して46億6百万円減少して、418億8千3百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して7億2千4百万円減少し、365億8千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定及び退職給付に係る調整累計額を借方計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の44.0%から2.1ポイント上昇し、当連結会計年度は46.1%となりました。

## 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローが26億1千2百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが12億5千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが28億1千1百万円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末と比較して5億8千万円増加し104億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は12億5千8百万円となりました（前連結会計年度比56.8%減）。これは主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は26億1千2百万円となりました（前連結会計年度は39億7千4百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は28億1千1百万円となりました（前連結会計年度は22億2千7百万円の減少）。これは主に借入金の増加によるものであります。

## （当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移）

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率（%）	41.3	46.4	45.8	44.0	46.1
時価ベースの自己資本比率（%）	18.3	20.8	26.4	46.0	27.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	27.9	15.5	12.8	4.7	13.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.6	5.0	9.4	20.0	9.7

（注） 1. 各指標の算出方法は、次のとおりです。

自己資本比率（%）： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率（%）： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金を対象にしています。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。利益配分につきましては継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準、及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり6円の配当を実施する予定です。この結果、当期の年間配当金は、すでに実施しております中間配当金（1株当たり4円）と合わせ、10円となる予定です。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間8円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

## 1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を提供しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において63.3%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高、損益及び資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 3) 船用事業への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用事業の売上高比率は当連結会計年度において81.8%と、依存度の高い状況が続いています。対象となる漁業市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、産業用電子機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しています。当社グループは、事業の拡大やグローバル推進を図るため、積極的な採用活動を行っています。しかし、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっています。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や新たな人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウィルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社存立の原点は社会の役に立つことである」「経営は創造である」との経営理念を掲げ、「新しい価値を生み出すことにより社会の役に立つこと」を全社員がもっとも大切にすべき価値観と位置付け、事業活動を推進しております。当社グループは、強みである「センシング (Sensing)」「情報処理 (Processing)」「情報通信 (Communication)」という3つの技術に、事業で培ったノウハウを統合 (Integration) する『SPC&I』をコアコンピタンスと定義し、これを駆使して顧客に役立つさまざまな製品・サービスを提供することにより、安全安心、環境に優しい社会・航海の実現に着実に取り組んでまいります。

## (2) 目標とする経営指標

当社グループは、船用既存事業分野で安定した成長を確保すると同時に、船用新規事業分野及び産業用事業分野に積極的に経営資源を投下することにより、着実かつバランスのとれた売上規模の拡大と収益構造の実現を目標としております。目標とする経営指標は、営業利益率及びROEで、いずれも継続的な改善を図ることにより企業価値の向上を目指します。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、船用電子機器の総合メーカーとして確固たる地位を築いてまいりました。世界の船用電子機器業界にあってこの地位をゆるぎないものにすることが、当社グループの永続的な発展に不可欠であると考えております。そのために、グループ企業間の有機的な連携を強めるとともに、市場をリードする新技術や新製品の開発体制やサービス体制の一層の強化を図ってまいります。また、産業用事業の分野においても、GPS機器や医療機器などを、船用事業に次ぐ事業の柱に成長させたいと考えており、この分野にも積極的に経営資源を投入し、一層の業容の拡大を図ってまいり所存であります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,127	10,679
受取手形及び売掛金	21,638	19,743
商品及び製品	17,354	16,196
仕掛品	3,881	3,313
原材料及び貯蔵品	6,753	6,952
繰延税金資産	302	359
その他	3,882	3,469
貸倒引当金	△330	△350
流動資産合計	63,610	60,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,350	4,134
機械装置及び運搬具（純額）	864	902
土地	3,446	3,468
その他（純額）	1,261	1,628
有形固定資産合計	9,923	10,134
無形固定資産		
のれん	803	589
その他	3,301	3,522
無形固定資産合計	4,105	4,111
投資その他の資産		
投資有価証券	3,782	2,223
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	707	21
繰延税金資産	72	27
その他	1,781	1,641
貸倒引当金	△187	△59
投資その他の資産合計	6,157	3,854
固定資産合計	20,185	18,100
資産合計	83,795	78,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,184	7,895
電子記録債務	5,778	4,220
短期借入金	3,581	6,427
1年内返済予定の長期借入金	2,971	1,191
未払法人税等	646	482
賞与引当金	1,583	1,590
製品保証引当金	1,325	1,089
防衛装備品関連損失引当金	2,857	—
その他	6,749	6,143
流動負債合計	34,678	29,041
固定負債		
長期借入金	7,109	9,117
長期末払金	183	172
繰延税金負債	995	439
退職給付に係る負債	2,876	2,477
その他	646	634
固定負債合計	11,811	12,841
負債合計	46,490	41,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	17,862	20,082
自己株式	△200	△201
株主資本合計	35,270	37,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,379	470
繰延ヘッジ損益	△36	△36
為替換算調整勘定	996	△420
退職給付に係る調整累計額	△748	△1,321
その他の包括利益累計額合計	1,590	△1,308
少数株主持分	444	398
純資産合計	37,305	36,581
負債純資産合計	83,795	78,464

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
売上高	85,966		89,720	
売上原価	58,332		60,086	
売上総利益	27,634		29,634	
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額	44		77	
給料及び賃金	8,629		8,636	
従業員賞与	891		1,088	
賞与引当金繰入額	860		853	
退職給付費用	347		324	
旅費及び通信費	1,126		1,149	
研究開発費	4,539		4,786	
減価償却費	861		920	
その他	8,533		8,886	
販売費及び一般管理費合計	25,834		26,723	
営業利益	1,799		2,911	
営業外収益				
受取利息	28		19	
受取配当金	80		87	
保険解約返戻金	57		69	
為替差益	275		211	
訴訟関連収益	430		—	
その他	444		296	
営業外収益合計	1,316		684	
営業外費用				
支払利息	144		140	
固定資産除却損	4		11	
その他	126		81	
営業外費用合計	275		233	
経常利益	2,840		3,362	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	61	918
固定資産売却益	0	39
負ののれん発生益	220	—
その他	0	2
特別利益合計	283	960
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	0	204
減損損失	167	144
防衛装備品関連損失引当金繰入額	2,857	—
防衛装備品関連損失	—	621
その他	47	3
特別損失合計	3,073	974
税金等調整前当期純利益	50	3,348
法人税、住民税及び事業税	831	660
法人税等調整額	18	△15
法人税等合計	850	644
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△799	2,703
少数株主利益	109	79
当期純利益又は当期純損失(△)	△909	2,624

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	自	平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)		△799		2,703
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		694		△909
繰延ヘッジ損益		△36		0
為替換算調整勘定		1,413		△1,416
退職給付に係る調整額		—		△573
その他の包括利益合計		2,071		△2,898
包括利益		1,271		△194
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		1,180		△274
少数株主に係る包括利益		91		79

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	19,024	△179	36,453
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,534	10,074	19,024	△179	36,453
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
当期純損失(△)			△909		△909
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,161	△21	△1,182
当期末残高	7,534	10,074	17,862	△200	35,270

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	685	—	△435	—	249	1,308	38,011
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	685		△435		249	1,308	38,011
当期変動額							
剰余金の配当							△252
当期純損失(△)							△909
自己株式の取得							△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	694	△36	1,432	△748	1,341	△863	477
当期変動額合計	694	△36	1,432	△748	1,341	△863	△705
当期末残高	1,379	△36	996	△748	1,590	444	37,305

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	17,862	△200	35,270
会計方針の変更による累積的影響額			△151		△151
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,534	10,074	17,710	△200	35,119
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
当期純利益			2,624		2,624
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,371	△0	2,371
当期末残高	7,534	10,074	20,082	△201	37,490

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,379	△36	996	△748	1,590	444	37,305
会計方針の変更による累積的影響額							△151
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,379	△36	996	△748	1,590	444	37,154
当期変動額							
剰余金の配当							△252
当期純利益							2,624
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△909	0	△1,416	△573	△2,898	△45	△2,944
当期変動額合計	△909	0	△1,416	△573	△2,898	△45	△573
当期末残高	470	△36	△420	△1,321	△1,308	398	36,581

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益	50		3,348	
減価償却費	2,586		2,721	
減損損失	167		144	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31		△103	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59		15	
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△581		△470	
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△453		△52	
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△707		△382	
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	248		△229	
受取利息及び受取配当金	△108		△107	
支払利息	144		140	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61		△918	
投資有価証券評価損益 (△は益)	0		204	
負ののれん発生益	△220		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,919		1,551	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23		1,231	
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,394		△2,667	
防衛装備品関連損失引当金の増減額 (△は減少)	2,857		—	
防衛装備品関連損失	—		621	
その他	362		567	
小計	3,763		5,615	
利息及び配当金の受取額	106		108	
利息の支払額	△145		△130	
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△810		△857	
過大請求事案返納金の支払額	—		△3,478	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913		1,258	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
投資有価証券の取得による支出	△105		—	
投資有価証券の売却による収入	169		1,012	
有形固定資産の取得による支出	△1,674		△1,794	
有形固定資産の売却による収入	108		93	
無形固定資産の取得による支出	△1,438		△1,568	
子会社株式の取得による支出	△1,234		△11	
関係会社株式の取得による支出	—		△192	
その他	200		△152	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,974		△2,612	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,390	2,917
長期借入れによる収入	3,700	3,200
長期借入金の返済による支出	△2,141	△2,971
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△252	△252
少数株主への配当金の支払額	△142	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,227	2,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	△876
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,845	580
現金及び現金同等物の期首残高	12,707	9,861
現金及び現金同等物の期末残高	9,861	10,441

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が467百万円、退職給付に係る負債が315百万円それぞれ減少し、利益剰余金が151百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成27年8月26日付で過大請求額及び関連する違約金・延滞利息3,478百万円の納付を行い、前連結会計年度に引当計上した2,857百万円との差額を防衛装備品関連損失として特別損失に計上いたしました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器を製造・販売しております。当社は製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は個々の会社別にグループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船用事業」、「産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

「船用事業」の主な製品は、航海機器、漁労機器、無線通信装置等であります。「産業用事業」の主な製品は、医療機器、ITS機器、GPS機器、航空機用電子装置等であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,839	13,716	83,555	2,410	85,966	—	85,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	115	116	742	858	△858	—
計	69,840	13,831	83,672	3,153	86,825	△858	85,966
セグメント利益 又は損失(△)	1,906	△327	1,579	202	1,782	16	1,799
セグメント資産	46,338	12,132	58,470	2,476	60,946	22,849	83,795
その他の項目							
減価償却費	1,917	61	1,978	96	2,074	512	2,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,260	158	2,419	166	2,586	474	3,060

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,434	13,362	86,796	2,924	89,720	—	89,720
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	28	28	764	792	△792	—
計	73,434	13,390	86,825	3,688	90,513	△792	89,720
セグメント利益 又は損失(△)	3,456	△927	2,529	319	2,848	62	2,911
セグメント資産	46,982	11,627	58,610	2,484	61,094	17,370	78,464
その他の項目							
減価償却費	1,946	113	2,060	93	2,154	566	2,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,404	340	2,745	118	2,864	656	3,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
31,404	8,302	19,610	22,926	3,722	85,966

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
6,965	595	1,450	912	—	9,923

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
32,943	8,567	19,628	24,647	3,933	89,720

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,423	608	1,258	844	—	10,134

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	74	93	167	—	167	—	167

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	47	97	144	—	144	—	144

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
当期償却額	495	0	496	—	496	—	496
当期末残高	803	—	803	—	803	—	803

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
当期償却額	153	—	153	—	153	—	153
当期末残高	589	—	589	—	589	—	589

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,169.69円	1,148.18円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△28.85円	83.27円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△909	2,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△909	2,624
普通株式の期中平均株式数(株)	31,523,379	31,513,344

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,305	36,581
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	444	398
(うち少数株主持分)(百万円)	(444)	(398)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,861	36,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,513,770	31,513,063

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (平成28年5月27日付予定)

##### ・新任取締役候補

取締役 藤田 尚住 (ふじた なおすみ)  
〔現 船用機器事業部三木工場長〕

社外取締役 樋口 英雄 (ひぐち ひでお)  
〔現 ソロエル株式会社取締役、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社社外監査役〕

##### ・昇格予定取締役

専務取締役 小池 宗之 (こいけ むねゆき)  
〔現 常務取締役船用機器事業部長〕

常務取締役 石原 眞次 (いしはら しんじ)  
〔現 取締役船用機器事業部開発部長〕

常務取締役 和田 豊 (わだ ゆたか)  
〔現 取締役船用機器事業部副事業部長、東京支社長〕

##### ・退任予定取締役

専務取締役 森 博行 (もり ひろゆき)  
〔現 船用機器事業、調達センター、GPS事業センター担当、GPS事業センター長〕

※顧問に就任予定